

Message

CSR担当役員からのメッセージ

社会との関わりにより、 新たな付加価値の創造を

CSR委員会委員長
代表取締役執行役員
遠谷 信幸



デジタルエコノミーの急速な進展や地球環境問題をはじめとした社会課題の深刻化によって、私たちを取り巻く社会環境はめまぐるしい変化を続けており、生活者への影響も大きなものとなっています。

2019年6月にはG20(持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合)が開催され、気候変動、生物多様性の損失、資源効率性、持続可能な消費と生産などについてのアクションプランが示されました。いまやこうしたグローバルレベルの社会課題の克服なしには、企業の持続的な成長は実現できない状況に至っており、それに伴い企業も社会との新たな関係性を模索する必要に迫られています。

こうした中、当社グループも中長期視点での迅速な意思決定を可能にするべく体制整備を進めています。2020年に純粋持株会社体制への移行を決定したことも、そのための施策の一つで、グループ全体として事業環境の変化に柔軟に対応することを目指しています。当社グループが事業として手掛けるマーケティング・コミュニケーション領域は、企業と生活者をつなぐ懸け橋の役割を担うものとして、大きな社会的使命を帯びているものと思います。そうした社会的な影響力(Social Impact)の大きさを自覚

して、人権の尊重や環境保全などのテーマからなる重点CSR領域を設定するとともに、SDGs(持続可能な開発目標)にもグループ全体として積極的に取り組んでいます。

SDGsに関しては、従業員が率先してグループ横断でプロジェクトチームを発足させ、各人の知見を高めるためのセミナーを開催し、日本国内でのSDGs浸透度調査を実施するなど、自発的な活動を展開しています。国内のSDGs認知度はまだ16%ほどですが、さまざまなステークホルダーと連携した取り組みを推進することにより、次第にその数値も上昇してくるものと思います。こうした地道な活動を進めることで、従業員一人ひとりが自分たちの社会的な価値とは何か、社会にどのような働きかけができるかを考え、新たな付加価値を創造するチャンスが生まれるものと確信しています。

当社グループは、従業員によるアイデア、発想そのものがコアコンピタンスであり、それはいつの時代においても変わるものではありません。社会との関わりにより新たな付加価値を生み、社会をより豊かに、より充実したものにできるよう、私たち自身が、変化に柔軟に対応して新たなチャレンジを続けていきたいと考えています。

電通グループのCSR

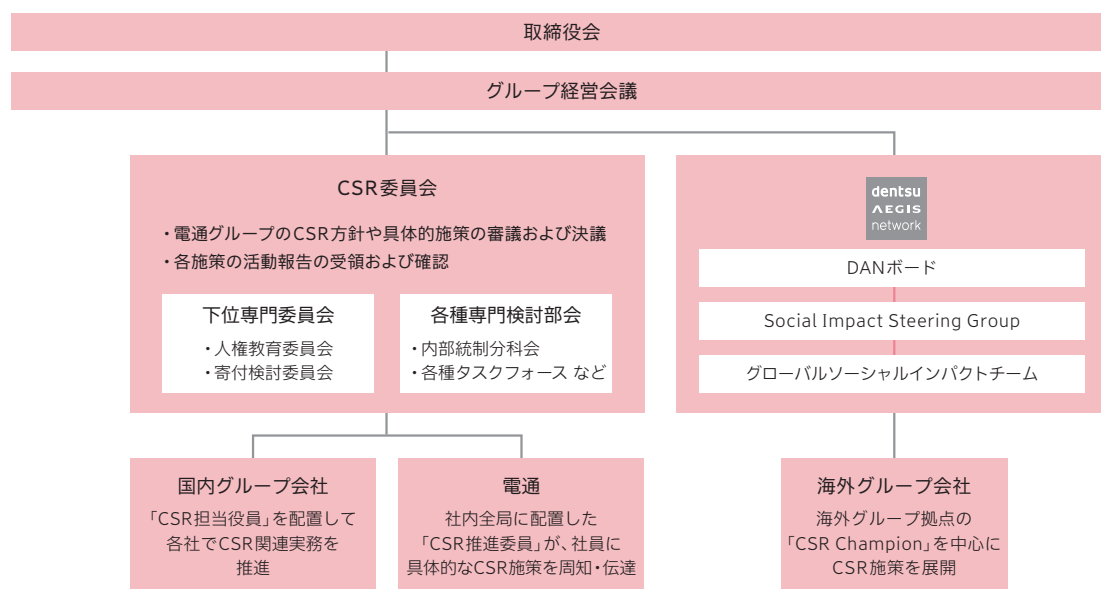
● 電通グループ行動憲章

電通グループのCSR理念である「電通グループ行動憲章」は、『コーポレートガバナンス』『人権の尊重』『労働環境の整備』『環境保全』『公正な事業慣行』『消費者課題の解決』『コミュニティ発展への寄与』という、電通グループの企業理念に掲げる「7つの重点領域」を中心に構成されています。各国の法規制や社会規範を遵守しつつ、電通グループに属する全ての経営者と従業員が社会的責任を果たすために順守すべき概要を明示しています。

● 電通グループのCSR推進体制

電通グループでは、経営上の重要意思決定機関である「グループ経営会議」の諮問機関として、執行役員を委員長とし、5人の役員で構成される「CSR委員会」を設置しています。2018年度にはCSR委員会は9回開催されました。またCSR委員会の下には、下位専門委員会等が設置され、専門分野での検討を行っています。海外グループにおいては、電通イージス・ネットワーク(DAN)の取締役会においてCSR活動計画を策定し、その状況は経営会議およびCSR委員会に報告・共有されます。また電通社内全局には「CSR推進委員」が配置され、全社員に向けた具体的なCSR施策の周知の徹底に努める一方で、国内グループ会社においては「CSR担当役員」を、海外グループ会社においては「CSR Champion」を任命し、電通グループ全体で、統一性のあるCSRの推進を図っています。

電通グループのCSR推進体制図



● 国際的なイニシアチブへの参画

電通グループではグローバルな社会課題の解決に寄与するため、国際的なイニシアチブへ積極的に参画しています。2009年12月には国連グローバル・コンパクトに参加し、人権、労働、環境、腐敗防止からなる10原則の支持・実現に向けた年次活動報告(COP: Communication on Progress)を行っています。また、アジア・太平洋地域最大のCSRに特化したシンクタンクであるCSRアジアの会員となり、ESG分野の課題検討、アジア各国の企業とのアライアンスの強化にも注力しています。



電通グループのSDGsアクション

電通グループはSDGsをグループ全体としての課題と捉えており、世界の大手広告5グループ(Havas、IPG、Omnicom、Publicis、WPP)とともに、グローバルに取り組む画期的なイニシアチブ「Common Ground」(共通の立場)に参加しています。

これはSDGsの実現を図るべく世界の広告コミュニケーション業界が進めている活動で、電通グループは「Goal3: Health」について、マラリアや結核などのグローバルな感染症を予防するためNGOとともに啓発活動に取り組んでいます。

一方、ビジネス視点でSDGsを推進するプロジェクトチーム「電通Team SDGs」では、電通グループだからこそできる「共創」「つなぐ」をコンセプトに、SDGsをテーマとした「伝え方」のコンサルティングや、事業共創のプロデュースを始めています。



CASE

電通Team SDGs

「電通Team SDGs」は、ステークホルダーのSDGsへの取り組みをサポートするべく、電通グループが連携して活動を推進しているプロジェクトです。日本におけるSDGsの現状を把握するための生活者調査の公表や、SDGsの理解や社内での取り組みを推進するための各種セミナーの実施やワークショップの開発、広告コミュニケーションのコンサルティング、事業共創のプロデュース等を行っています。



【主な活動事例】

1. 「SDGsコミュニケーションガイド」の作成
企業の経営層や広告宣伝に関わる方々向けに、SDGsを念頭に置いて行う広告宣伝やプロモーション活動についてのガイドブック
2. 「SDGs Movie presented by Dentsu」の制作
電通グループが目指すSDGsとの関わり、SDGsに対しての電通の役割を広く世の中に知ってもらうためのムービー
3. 「SDGsに関する生活者調査」の実施(2回)
日本におけるSDGsの現状把握を目的として、全国10~70代の男女計6,576名を対象に調査を実施。調査では「認知・理解」以外に「具体的な行動」に注目し、「自治体・企業に対する期待」「SDGs実践状況の実態と障壁」「情報接触経路」についての現状とその変化についても調査している

マラリア撲滅キャンペーンを世界に広げる

2018年は「Common Ground」の一環として、Malaria no Moreと連携して世界のリーダーにマラリア撲滅を呼びかけるキャンペーンを展開しました。電通イーゼス・ネットワークでは、ネットワークのリソースを最大限に生かして41億ドルもの支援金を集めることができました。さらに英国などを中心にしたCommonwealthに関わる国々から2023年までにマラリア被害を半減させるコミットメントを取り付けることもできました。ルワンダで2020年に予定されている「Commonwealthサミット」では、行政に対して力強いアピールが求められます。私たちの力で市民の関心を高めて成功裏に終わらせるべく、今後もムーブメントを活発化させていきます。



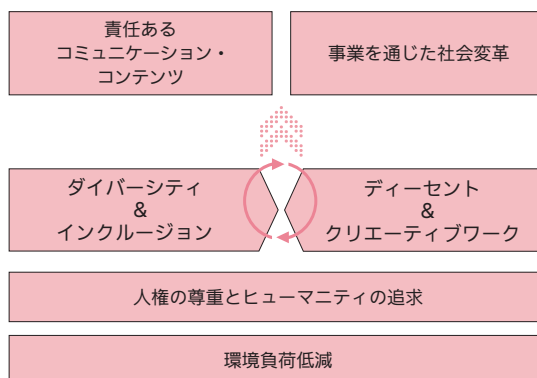
電通イーゼス・ネットワーク
Global Social Impact Manager

アレクサンドラ・リマ

VOICE

● CSR中期戦略マテリアルテーマ

電通グループではサステナブルな社会の実現に向けて4つの重点領域と国内・海外の共通目標を定めた中期CSR計画2020に基づき活動を推進していましたが、グローバルな社会課題が複雑化するなか、電通グループが、今後もサステナブルな社会の実現に貢献していくために、社会に対する責任とステークホルダーからの要請を踏まえ、CSR中期戦略として中長期的に取り組むマテリアルテーマ6つを策定しました。



人権の尊重とヒューマニティの追求

人権の尊重および、人の持つ可能性や本来あるべき姿、より良い未来に向けたあり方をどこまでも追求する取り組み

●主なアクション

- ・「グループ人権方針」の策定と社内浸透
- ・人権デューデリジェンス補完・強化のための体制構築
- ・e-learningによる国内人権研修

ディーセント&クリエイティブワーク

多様な人材の一人ひとりが、最大限のパフォーマンスを発揮できるような働き方を実現するための仕組みや取り組み

●主なアクション

- ・労働安全衛生：労務管理の改善・徹底、業務の平準化・効率化、社員の健康維持&ケア
- ・クリエイティブワーク：働き方選択肢の多様化、パイタリティデザイン&自己啓発
- ・組織と人の成長支援：成長支援プログラム、組織活性化施策

環境負荷低減

持続可能な環境を目指し、電通グループが事業を通じ地球に与える環境負荷をできる限り低減する取り組み

●主なアクション

- ・GHG排出量削減と再生可能エネルギーへの転換
2030年までに、Scope1+2計でGHG排出量を24%削減(2014年比、グループ)
2050年までに、Scope3中の従業員一人当たりの出張関連排出量を25%削減(2014年比、グループ)
- ・海洋プラスチック問題に対応し、国内単体事業所内からプラストロー・食器類の脱プラ化をスタート
2022年までに国内単体事業所内のプラストロー/食器類の脱プラ化100%

責任あるコミュニケーション・コンテンツ

電通グループがステークホルダーに提供するサービスにおいて、誠実かつ高い倫理性を実現できるようにする取り組み

●主なアクション

- ・責任あるコミュニケーション：クリエイティブ綱領、チェックリストに基づく啓発
- ・信頼できるメディア・コンテンツ：健全な業界づくりのための体制、仕組みづくりへの寄与
- ・サイバーセキュリティとプライバシー：リスク事象防止体制構築、施策展開
- ・持続可能なサプライチェーン：サプライチェーンマネジメント体制構築と運用

ダイバーシティ&インクルージョン

多様な人材が多様に活躍し、最大限の価値を創造できるようにするための組織づくり、意思決定を含む仕組みづくりに関する取り組み

●主なアクション

- ・女性管理職比率向上への取り組み
2020年までに女性管理職比率10%を目指す
- ・LGBTへの取り組み
Work with Pride「Pride指標」GOLD受賞維持
- ・障がい者への取り組み

事業を通じた社会変革

持続可能な社会の実現を目的として行う社会変革を推進する取り組み

●主なアクション

- ・社内体制づくり、および推進のための仕組みづくり